

行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

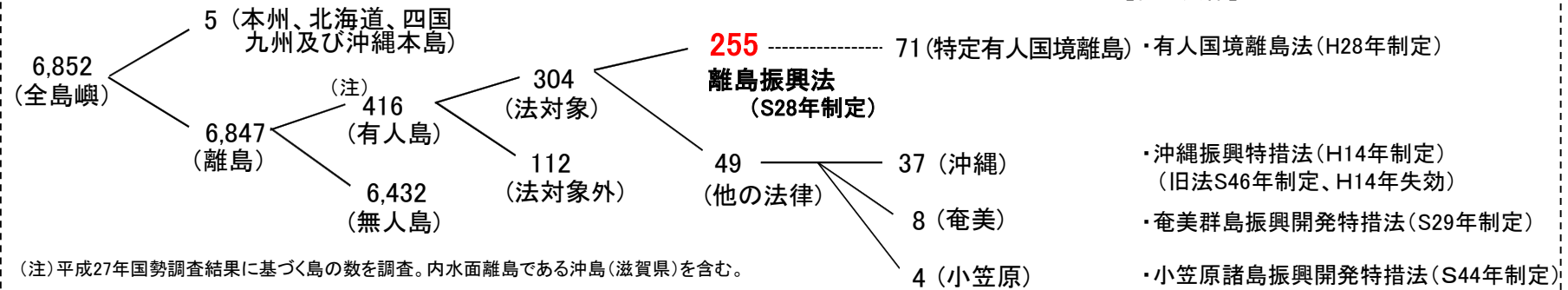
【事業名】 離島振興に必要な経費

離島の概要

○ 離島振興対策実施地域にある有人離島 (H30.4.1現在)

我が国は6,852の島嶼により構成され、本州、北海道、四国、九州、沖縄本島を除く6,847島が離島。
このうち、離島振興法による離島振興対策実施地域に含まれる有人離島は255島。

【日本の島嶼構成】



(注) 平成27年国勢調査結果に基づく島の数調査。内水面離島である沖島(滋賀県)を含む。

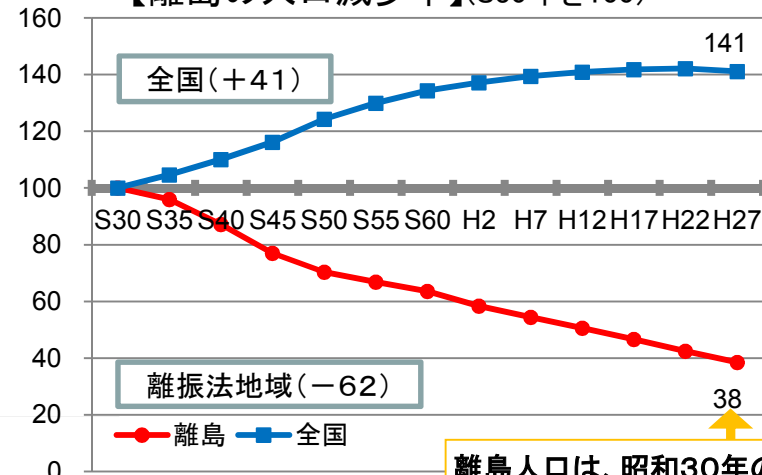
(出典) 海上保安庁「海上保安の現況」(S62.9)

【離島振興対策実施地域】(H30.4.1現在)

	離島の状況
指定地域	78地域(255島)
関係自治体	26都道府県、112市町村
面積	5,324km ² (全国の1.41%)
人口	38万人(全国の0.30%)

※平成27年国勢調査結果 2016離島統計年報より

【離島の人口減少率】(S30年を100)



離島人口は、昭和30年の約98万人から平成27年は約38万人まで減少

(出典) 平成27年国勢調査結果

※平成30年4月1日時点における離島振興対策実施地域の離島255島を対象

離島振興の意義

離島は我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている

国家的役割

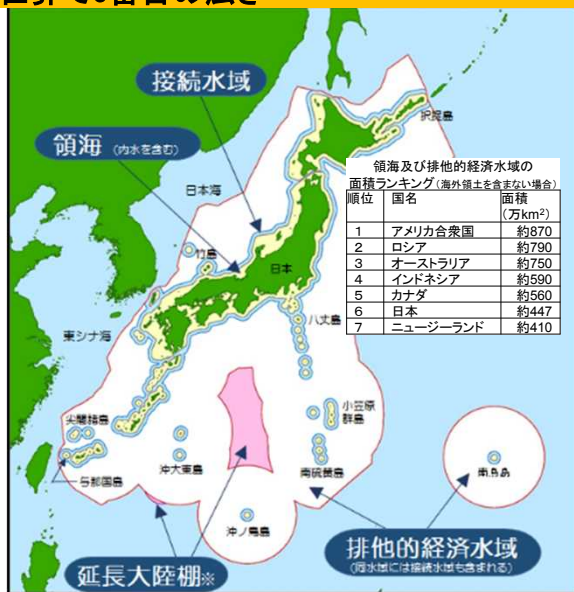
- ・我が国の領域、排他的経済水域等を保全するとともに、海洋資源の開発、利用及び保全に関する権利を確保
- ・密航、薬物及び銃器の持込み等の防止
- ・海洋資源を活用した実験・研究施設の場
- ・多様な文化の継承並びに歴史的遺産等の維持・保存を行う場
- ・自然環境及び生態系の保護及び保全を行う場

国民的役割

- ・自然、文化等との触れ合いの場及び機会を提供する「癒しの空間」
- ・広大な水域から良質な食料を安定的に供給する場

【我が国の排他的経済水域等の概念図】
※「海上保安庁HPより」

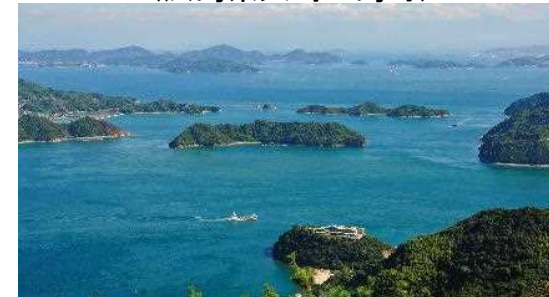
排他的経済水域等の面積(約447万km²)は
世界で6番目の広さ



【国指定重要無形民俗文化財【特別天然記念物 トキ
白石踊】 (岡山県笠岡市) (新潟県佐渡市)



【瀬戸内海の多島美】
(広島県大崎上島町)



【海洋由来のエネルギー
や資源が多く存在】
(例:メタンハイドレート)



【海辺で遊ぶ子ども達】
(長崎県新上五島町)



【島でとれた昆布】
(北海道利尻町)



離島振興法(昭和28年法律第72号)

昭和28年に議員立法により制定(10年間の時限立法)
平成24年6月20日に成立、同27日公布、平成25年4月1日から施行

1. 離島振興法の目的(第1条)

離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間交流を促進し、もって無人の離島の増加及び人口の著しい減少の防止や定住の促進を図り、あわせて国民経済の発展及び国民の利益の増進に寄与することを目的とする。

2. 離島振興法の体系

離島振興対策実施地域の指定(法第2条)

【国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣】
離島振興対策実施地域の指定、公示

意見

【国土審議会】(法第21条)

・離島振興に関する重要事項の調査審議、関係行政機関の長への意見具申
・主務大臣は、毎年、講じた施策を報告

意見

離島振興基本方針の策定(法第3条)

【主務大臣※】
離島振興基本方針の策定、公表

協議

関係行政機関の長

※「主務大臣」は、国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣

離島振興計画の策定(法第4条)

【市町村】
離島振興計画(案)の作成
(住民の意見を反映させるための必要な措置を実施)

【都道府県】
市町村計画(案)を反映し、離島振興基本方針に基づき、離島振興計画を策定
※主務大臣へ計画を提出

【主務大臣】
関係行政機関の長へ計画を通知

意見
関係行政機関の長

【主務大臣】
計画が離島振興基本方針に適合していると認められるときは、その旨都道府県に通知

国、地方公共団体その他の者による、離島振興計画に基づく事業の実施(法第5条)

3. 離島振興法に係る施策及び主な特例措置等

- 補助率の嵩上げ(法第7条)
- 医療の確保等(法第10条) : 定期的な巡回診療等への補助等、妊婦支援等(配慮事項)
- 税の特例(法第19、20条) : 所得税・法人税の特別償却、地方税の課税免除に伴う減収補填
- その他の措置等(附則第6条) : 特に重要な役割を担う離島の保全及び振興に関する検討

離島振興基本方針の概要

平成25年3月29日 総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省 告示第一号

離島振興基本方針のポイント

- ・法の施行に当たり、離島振興対策実施地域の振興を図るための離島振興基本方針を国が策定。
- ・具体の指針については、法第3条第2項に掲げる各事項に関し記述。
- ・関係都道府県は離島振興基本方針に基づき、離島振興計画を定めることができる。

離島の振興の方向

- ・自立的発展の促進、生活の安定、福祉の向上、地域間交流の促進の観点から、離島地域の活力を維持・向上させる取組を推進。
- ・地域資源の新たな発掘及び付加価値を向上させる取組等を促進。
- ・行政だけでなく多様な民間主体の発意及び活動を地域づくりに生かす取組を推進。
- ・生活圏を考慮し、圏域内の集落連携や機能分担等を踏まえ、効率的な離島振興施策を推進。

離島振興計画の策定に当たって指針となるべき基本的事項

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| (1) 交通通信の確保 | (8) 教育及び文化の振興 |
| (2) 農林水産業、商工業等の産業振興・資源開発の促進 | (9) 観光の開発 |
| (3) 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業促進 | (10) 国内及び国外の地域との交流の促進 |
| (4) 生活環境の整備 | (11) 自然環境の保全及び再生 |
| (5) 医療の確保等 | (12) 再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策 |
| (6) 介護サービスの確保等 | (13) 防災対策 |
| (7) 高齢者の福祉その他の福祉の増進 | (14) 人材の確保・育成 |

離島の現状

離島は四方を海等に囲まれ、
他の地域と比較して厳しい条件下にある

- ・交通手段が海上交通・航空路に限られるため、悪天候等による交通機関の途絶が直ちに住民生活に影響する。
- ・人・物資等の輸送に要する費用がかかり、生活コストを押し上げる。
- ・人口規模が小さく、生活に必要なサービスが十分に提供されない。

地域名	人口 (H27)	人口増減率 (H22→H27)	高齢化率 (H27)
離島地域	38万人	9% 減	39%
過疎地域	109万人	8% 減	-
奄美群島	11万人	7% 減	31%
沖縄	143万人	3% 増	20%
全国	1億2,700万人	0.8% 減	27%

(出典)人口増減率および高齢化率:国勢調査結果
 財政力指数:総務省HP(平成27年度主要財政指標一覧)より
 ※平成30年4月1日時点における離島振興対策実施地域の離島255島を対象
 ※過疎地域の“-”については、集計中
 ※沖縄地域については沖縄本島も含めた数値
 ※離島の財政力指数については、市町村区域全域が離島である35市町村、86島の平均値

人口の減少が長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進行。
また、産業基盤、生活環境等に関する本土との格差が生じている。



【離島の物価】
食料品・家庭用消耗品
 概ね本土より1割～3割程度高い
 (H21年度調査)

【交通】
 離島地域のうち
14%には**定期航路がない**
 (H27.4.1時点)

【観光】
昭和60年から平成26年の間に
 離島地域を訪れる**観光客は半減**
 (S60:11.5万人→H26:5.5万人)

【医療】
約4割の離島では**医師が不在**
 (H26.4.1時点 医師がいない島
 40.9%)

【教育】
半分以上の離島には
中学校、高校がない
 (H26.5.1時点 学校がない島
 小学校 38%
 中学校 53%
 高等学校 90%)

【産業】
昭和60年から平成25年の間に
 離島の**農林水産業生産額は半減**
 (S60:3427億円→H25:1591億円)

(出典)離島統計年報、平成21年度離島の生活構造改善に関する調査

平成29年度に離島の振興に関して講じた施策①

離島振興法第21条の2等の規定に基づき、平成29年度に離島の振興に関して講じた施策について、主務大臣(国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣)が国土審議会離島振興対策分科会に報告するものである。

1. 地域活性化を推進し定住の促進等を図るための支援

※ ●の事業は離島のみを対象にしている事業である

(1) 地域活性化を推進し定住の促進等を図るための支援(離島活性化交付金事業)

- 離島活性化交付金事業【53市町村、229件】
 - ・ 産業活性化事業(戦略産品開発や輸送支援等)
 - ・ 交流促進事業(交流の実施等)
 - ・ 定住誘引事業(U・J・Iターン希望者相談窓口設置等)
 - ・ 安全安心向上事業(避難施設の整備等)

(2) 防災対策の強化のための支援

- 離島の防災機能強化事業に対し、地方財政措置(公共事業等債の交付税措置)

(3) 離島における税制制度(割増償却制度)

- 平成31年3月31日まで離島地域における税制特例措置を適用

2. 交通体系の整備、高度情報通信ネットワーク等の充実

(1) 交通体系の整備、人の往来等に要する費用の低廉化

- 離島航路及び離島航空路の維持や輸送の確保
- 離島航路及び離島航空路における人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化【航路運営費:89事業者 99航路】【航空路運営費:5業者 11路線】

(2) 高度情報通信ネットワーク等の充実

- 情報通信基盤整備推進事業により、超高速ブロードバンド基盤の整備を実施【2村】
- ケーブルテレビ網の2ルート化等による強靱化を支援

3. 農林水産業の振興、地域資源等の活用による産業振興等

(1) 農林水産業の振興

- 農山漁村振興交付金を活用し、農山漁村における滞在交流型の余暇活動及び農林漁業体験の推進
- 燃油・配合飼料価格が一定基準以上に達した場合に補填金を交付する漁業経営セーフティネット構築事業を実施
- 多面的機能支払交付金を活用し、地域共同で行う、農業・農村の有する多面的機能を支える活動を支援

【24市町村】

(2) 地域資源等の活用による産業振興等

- 農山漁村振興交付金を活用し、農山漁村の持つ自然等を活用した地域の活動を支援
- 離島漁業再生支援交付金を活用し、海洋資源の高付加価値化、体験漁業等の地域の自主性と創意工夫を生かした実践的な取組への支援

【53市町村】

4. 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業の促進

- 地域雇用開発助成金や実践型地域雇用創造事業を活用し、自発的な雇用創造の取組を支援
- 民間機関を活用した多様な職業訓練機会の確保による職業能力の開発等を通じ、島民及び移住者の就業を促進

【6市】

5. 生活環境の整備

- 農山漁村地域整備交付金により、汚水処理に関する取組を推進
- 循環型社会形成推進交付金を活用し、廃棄物処理施設の整備を推進

【10市町村】

【8件】

6. 医療の確保等

- へき地保健医療対策費を活用し、地域の中核的な病院との協力体制の構築及び遠隔医療の導入を推進
- 医療施設等設備整備費等を活用し、へき地診療所の整備や運営支援等、地域の実情にあったへき地保健医療計画を着実に実施

【98施設】

【51施設】

※ 平成28年度のドクターヘリによる離島からの救急搬送件数 705件

平成29年度に離島の振興に関して講じた施策②

7. 離島の妊婦健診・出産に係る支援経費

- 妊婦の健康診査又は出産に係る保健医療サービスを提供する病院、診療所等が設置されていない離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費に特別交付税措置

8. 介護サービスの確保等

- 訪問介護等において、原則サービス費用の15%を特別地域加算として加算
- これにより利用者負担額も増額されるため、事業者が低所得者の利用者負担額の1割分を減額（通常10%の利用者負担を9%に減額）した場合に、事業者に助成金を交付

9. 高齢者の福祉その他の福祉の増進

- へき地保育所の運営に要する費用の補助

10. 教育及び文化の振興

(1) 教育の振興

- 離島高校生修学支援事業を活用し、高等学校等未設置の離島の高校生に対する通学等を支援
- 高等学校等の教職員定数の決定について、特別の配慮（定数の追加措置）等

【3県、47市町村】

(2) 文化の振興

- 国宝重要文化財等保存整備費補助金を活用し、国指定等文化財の保存・活用等のための各種事業を補助【35件】
- 文化芸術による子供の育成事業を活用し、優れた舞台芸術等に直接触れる機会を提供等

(3) 調査、研究等の実施

- 海洋環境保全等の調査及び研究

11. 観光の開発

- 農山漁村振興交付金、エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業等を活用し、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム及びブルー・ツーリズム等の取組を推進

12. 国内及び国外の地域との交流の促進

- 農山漁村振興交付金を活用し、滞在交流型の観光等の取組を支援
- 離島・都市間の交流事業であるアイランダーの開催 ● 離島と企業をつなぐマッチング交流会の開催

13. 自然環境の保全及び再生

- 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動事業を活用し、国立公園内における清掃等を実施
- 海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海洋ごみの回収・処理等を実施

【24件】

【75件】

14. 再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策

- 離島の低炭素づくり推進事業を活用し、自立・分散型エネルギーシステムの構築を推進
- 離島のガソリン流通コスト対策事業を活用し、輸送形態と本土からの距離を踏まえた補助単価を設定し、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援

【1件】

【163島】

15. 水害、風害、地震災害、津波被害、その他の災害を防除するために必要な国土保全施設等の整備

- 被害を未然に防ぐ防潮堤等の国土保全施設等の整備
- 避難施設、備蓄倉庫及び通信施設等の整備等

離島活性化交付金

平成30年度予算額:15.5億円(対前年度比:1.00倍)

目的

平成25年度から施行された改正離島振興法を踏まえ、定住の促進を図るため創設した離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。

- ◆事業実施主体:都道府県、市町村、民間団体
- ◆対象事業:以下の事業メニューに該当するもの
- ◆補助率:都道府県、市町村、一部事務組合…予算の範囲内で各事業の1/2以内
民間団体…予算の範囲内で各事業の1/3以内
(国の負担額は、地方公共団体の負担額と同額までとし、都道府県、市町村、一部事務組合を通じた間接補助とする。)
※流通効率化関連施設整備等事業は、民間団体であっても1/2以内
※特定有人国境離島地域に係る輸送費支援は、6/10以内
(国の負担額は、地方公共団体の負担額の3倍を超えないものとする。)
- ◆事業期間:原則として3年以内
- ◆成果目標:あらかじめ提出する事業計画において、定量的な成果目標を設定

○「定住促進」事業

産業活性化事業

- 雇用機会の創出のための戦略産品開発
- 戦略産品の移出に係る輸送費支援
- 原材料等の移入に係る輸送費支援
- ※輸送費支援は、3年経過後も同品目による継続可能。

定住誘引事業

- U・J・Iターン希望者のための情報提供
- 空家改修等の人材受入れのための施設整備

定住希望者の生活上必要な知識の習得機会の提供

流通効率化関連施設整備等事業

- 倉庫、荷さばき施設、荷役機材、冷凍・冷蔵庫の整備
- 品質・衛生管理高度化機材の整備(特定有人国境離島地域のみ)

○「交流促進」事業

離島における地域情報の発信

- PR映像、パンフレットの制作
- イベントにおけるPR活動

交流拡大のための仕掛けづくり

- 観光地域づくり推進主体立上げ
- 滞在交流型観光のプログラム作成
- 交流人口の拡大に必要なトイレ改修

島外住民との交流の実施の推進

- 離島留学、交流イベント開催

○「安全安心向上」事業

防災機能強化事業

- 避難施設整備
- 既存防災拠点の改修等
- 避難階段、案内板等簡易な施設の整備
- 緊急時物資等輸送施設の整備
- 災害応急対策施設の整備

計画策定等事業

- 地域防災計画修正事業
- 災害時エネルギー確保のための調査・計画策定

○「定住促進」事業

産業活性化事業（雇用機会の創出のための戦略産品開発）

「直売所による産業活性化事業」(H25年度～) < 粟島あわしま (新潟県粟島浦村) >

(概要) 島内に埋もれている産品の発掘を行い、その産品を使用した特産品、加工品を開発（島特産の大豆を使用したアイスクリーム、トビウオのみりん干し）し、直売所経由で観光客や島外への販売を通して産業の活性化を図った。

(成果) 直売所販売額: H24年度 0円 (直売所開業前) → H27年度 約430万円

直売所における雇用人数: H24年度 0人 → H28年度 正社員1人、パート6人



定住誘引事業

① U・J・Iターン希望者のための情報提供 「移住者確保対策事業」(H27年度～)

< 佐渡島さど (新潟県佐渡市) >

(概要) 移住を検討している都市住民への移住情報の提供、島暮らしの体験モニターツアー等を実施して、佐渡ファンを増加させることにより、移住者の増加を図った。

(成果) 島外からの若者定住人口:
H26年度 25人 → H27年度 71人

② 空家改修等の人材受入れのための施設整備 「町有建物改修事業」(H25年度～)

< 弓削島ゆげしま (愛媛県上島町) >

(概要) 町所有の民家をU・J・Iターン希望者の住宅として活用するための改修を行い、移住者の島への定住促進を図った。

(成果) 移住者数:
H24年度 6人 → H27年度 10人

流通効率化関連施設整備等事業

「甑島水産加工活性化事業」(H26年度) < 上甑島かみこしきじま・下甑島しもこしきじま (鹿児島県薩摩川内市) >

(概要) 漁協が所有する水産加工センターに加工用機器、急速冷蔵庫を整備。

(成果) 大手外食チェーン等の新たな顧客の獲得により、販売額が増加。

水産加工センターの販売額: H24年度 1.10億円 → H28年度 1.35億円

○「交流促進」事業

離島における地域情報の発信

「いきのしま 壱岐島交流促進事業」(H25年度～) < いぎし 壱岐島(長崎県壱岐市) >

(概要)外国人観光客向けに、英・中・韓等多言語によるポスターやプロモーションビデオ等を作成し、観光案内所や空港でのポスター掲示や無料動画共有サイトでの配信などで情報発信することにより、壱岐島の魅力のPRを実施した。

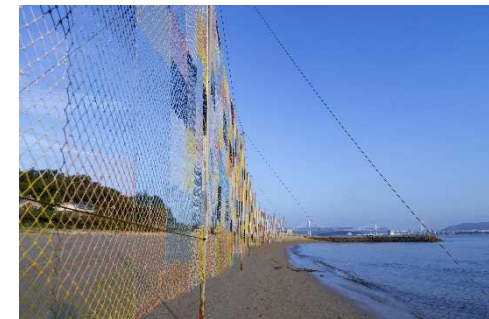
(成果)外国人宿泊客数: H24年度 90人→H27年度 621人

交流拡大のための仕掛けづくり

「ほんじま 本島瀬戸内国際芸術祭関連事業」(H25年度～) < まるがめし 本島(香川県丸亀市) >

(概要)瀬戸内国際芸術祭の開催に向けてPR活動を実施するとともに、芸術祭においては、ワークショップを開催することで交流を深め、島の情報発信を実施した。

(成果)芸術祭来場者数: H22年度 0人(芸術祭の会場ではなかったため)
→H28年度 21,802人



五十嵐 靖晃「そらあみく島巡り」 Photo:Yasushi Ichikawa

島外住民との交流の実施の推進

「つしまじま 対馬市域学連携地域づくり推進事業」(H26年度～) < つしまし 対馬島(長崎県対馬市) >

(概要)大学が身近にない離島において、都市部学生の若い力や教員の知識、ノウハウ等によって島づくりの後押しを行うとともに、島づくりを担う人材の誘引、対馬ファン・リピーターの確保を行った。

(成果)大学数・来島学生数: H25年度 18大学、学生 56人(延 881人日)
→H27年度 65大学、学生660人(延 2,500人日)



○「安全安心向上」事業

防災機能強化事業

「高台備蓄倉庫建設事業」(H28年度) < 粟島^{あわしま}(新潟県粟島浦村^{あわしまうらむら}) >

(概要) 平成26年度に国が公表した津波予想図では、粟島浦村は12m程度の津波が押し寄せる想定となっているため、高台に備蓄倉庫を設置した。

(成果) 海拔15m以上の高台に備蓄倉庫を設置



計画策定等事業

「海士町地域防災計画改定業務委託事業」(H27年度) < 中ノ島^{なかのしま}(島根県海士町^{あまちょう}) >

(概要) 地震、津波等の自然災害時の適切な対応を確立するため、地域防災計画の改定、避難勧告判断基準及び津波避難計画の作成等を行った。

(成果) 災害予防、災害応急対策及び災害復旧等に必要な体制を見直し、地域防災体制の強化が図られた。